

「2030年代に原発ゼロ」の政府決定について

全国保険医団体連合会
公害環境対策部長 野本 哲夫

政府は9月14日、福島原発事故を受けて新たな「革新的エネルギー・環境戦略」を決定、2030年代に原発ゼロを目指す方針を明記した。原発ゼロ自体は、大飯原発再稼働反対や脱原発を求める国民の世論と運動の反映である。今後のエネルギー政策に関する国民的議論の場として実施された意見聴取会、討論型世論調査、パブリックコメントの全てで、原発ゼロへの支持が圧倒的多数を占め、毎週金曜日の首相官邸前での抗議行動は延べ100万人を超えている。

しかし、原発ゼロの方針は掲げたものの、具体的な時期の明示はなく、核燃料サイクル政策についても、再処理事業を当面維持する方針を示すなど、国民の即時原発ゼロの願いに逆行するものとなっている。しかも、原発ゼロを実現する方法については不断に見直すとし、現在停止中の原発の再稼働を容認するなど、将来の政策変更にも含みを持たせている。枝野幸男経産相は早速、原発の新增設は行わないとの原則に背いて、建設再開を容認する考えを表明した。

そもそも大飯原発の再稼働は必要だったのか。関西電力は、今夏の電力が不足するとして大飯原発の再稼働を強行したが、実際には、連日250万キロワット以上余裕があったことが明らかになっている。政府の需給検証委員会も、自らの電力不足の過大な見積もりなどを検証すべきである。同時に、今夏の節電期間は9月7日で終了しており、大飯原発3・4号機は停止すべきである。

政府は、新たに発足した原子力規制委員会の委員長、委員の人事について、国会の同意を得ないまま決定した。任命された委員長、委員については、原発関連団体から報酬を受け取るなど、原子力の利用と規制の分離をうたう原子力規制委員会設置法の趣旨を逸脱している疑いがある。原子力安全規制の透明性と独立性を確保するためには国会での同意が不可欠である。

大飯原発再稼働や原子力規制委員会人事、そして、今後の日本のエネルギー政策として策定された「エネルギー・環境戦略」等に示されているように、政府は依然として原発依存政策を堅持していると言わざるを得ない。

福島第一原発事故の収束を見ない現況と国民世論をふまえ、政府は、再生可能エネルギーの普及を積極的に進めることをはじめ、早期の原発ゼロ実現に向けたエネルギー政策に転換すべきである。